

【1】一般勘定資産の運用状況

■ 運用環境

平成28年度の日本経済は、雇用・所得環境の改善や海外経済の成長が続くなか、企業の生産活動や輸出などが持ち直し、緩やかな景気回復基調が継続しました。市場環境については、6月下旬、英国国民投票でのEU（欧州連合）離脱派勝利を契機に大幅な円高が進行するなど国際金融市場が不安定となる場面も見られました。その後は、堅調な米国経済が確認されると世界的な経済成長を背景に持ち直しが進み、米国大統領選挙以降は新政権の政策期待などから株式市場は上昇基調を強めました。

【国内株式】

日経平均株価は、英国国民投票の結果を受けた円高の進行により一時15,000円台を割る水準まで下落しましたが、その後は経済政策への期待や日銀によるETF購入額の増額などを背景に株価の持ち直しが進みました。米国大統領選挙以降は、米国の金利上昇を背景とした円安や米国株式市場の上昇などを受けて株価は上昇基調で推移し、3月末の日経平均株価は18,909円となりました。

(日経平均株価)

平成28年3月末 16,758円 → 平成29年3月末 18,909円

【国内金利】

国内長期金利は、日銀によるマイナス金利付き量的・質的金融緩和を背景に低下基調で始まり、英国EU離脱に対するリスク回避の動きが強まった7月には、10年新発国債利回りが一時△0.3%程度まで低下しました。その後は、日銀による金融緩和の総括的検証への警戒や株価の持ち直しなどから、金利はやや上昇基調となりました。米国大統領選挙以降も、米国長期金利の上昇などを背景に緩やかな上昇基調が継続し、3月末の10年新発国債利回りは0.065%となりました。

(10年新発国債利回り)

平成28年3月末 △0.050% → 平成29年3月末 0.065%

【外国株式】

米国株式市場は、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ時期を巡る不透明感の強まりや英国国民投票の結果などを受けて一時不安定となる場面も見られましたが、堅調な米国経済を背景に上昇しました。米国大統領選挙後は、米国新政権の政策期待や企業業績の回復などがプラス要因となり、3月末のNYダウ平均株価は20,663ドルとなりました。

(NYダウ平均株価)

平成28年3月末 17,685ドル → 平成29年3月末 20,663ドル

【海外金利】

米国長期金利は、英国EU離脱を警戒したリスク回避の動きなどから一時1.3%台まで低下しましたが、その後は、金融市場の持ち直しや米国の利上げ時期を巡る思惑などから上昇基調で推移しました。年明け以降も、米国新政権の財政拡張的な政策やFRBの利上げなどを背景に上昇基調が継続し、3月末の米国10年債利回りは2.387%となりました。

(米国10年国債利回り)

平成28年3月末 1.769% → 平成29年3月末 2.387%

【為替】

為替については、原油安や不安定な国際金融市場などを背景に円高基調で始まり、6月下旬の英国国民投票でEU離脱派が勝利すると円相場は円高の歩調を強めました。11月の米国大統領選挙後は、新政権の政策に対する期待やFRBによる利上げなどを背景とする米国金利上昇とともに、円安ドル高が進行しました。

(ドル/円<TTM>)

平成28年3月末 112.68円 → 平成29年3月末 112.19円

(ユーロ/円<TTM>)

平成28年3月末 127.70円 → 平成29年3月末 119.79円

■ 運用方針

当社は、資本・収益・リスクを一体的に管理するE R M（エンタープライズ・リスク・マネジメント）のもとで、ご契約者にお約束した利回りを、長期に安定的に確保できるポートフォリオの構築を目指すとともに、公共性、健全性などに十分に配慮しながら資産運用を行うこととしています。

この基本的な方針に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金などの円金利資産を中心に投資する一方で、内外株式などをはじめとするリスク性資産については、適正なリスク管理に基づき資産運用を行っています。

■ 運用実績の概況

【資産の状況】

平成28年度末の一般勘定資産は、前年度末比1,035億円増加し、7兆1,880億円となりました。

【主な投資行動】

円金利資産のうち国内公社債については、低金利環境が継続するなかA L M（アセット・ライアビリティ・マネジメント）の観点から、超長期債を中心に買入れを行い、残高は増加しました。貸付金については、金利動向とともに与信リスクに十分留意し、個別案件を精査し実行いたしました。

円金利資産以外の資産については、内外金利差や為替動向をふまえ、為替リスクを抑制しつつ外国公社債への資産配分を継続しました。一方、株式などの価格変動が大きな資産については、市場動向とともに価格変動リスクに十分留意し、売買を行いました。

【有価証券の差損益】

有価証券の差損益（注）は、内外債券の金利上昇などにより、前年度末より2,466億円減少し、5,625億円となりました。

（注）有価証券の差損益は、時価のある有価証券の差損益を記載しています。

【資産運用収益費用】

資産運用収益については、有価証券売却益の増加などにより前年度比251億円増加し、2,280億円となりました。

資産運用費用については、有価証券売却損の増加などにより前年度比465億円増加し、831億円となりました。

その結果、平成28年度の資産運用収支合計は1,449億円と、前年度比214億円減少しています。

（用語説明）

ERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）

資本・収益・リスクを一体的に管理することにより、企業価値の増大や収益の最大化といった経営目標を達成することを目的とした戦略的な経営管理手法のことをいいます。

ALM（アセット・ライアビリティ・マネジメント）

長期の生命保険負債をふまえて、資産と負債を総合的に管理する手法のことをいいます。

【2】ポートフォリオの推移（一般勘定）

①資産の構成

（単位：百万円、％）

区分	平成27年度末		平成28年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	454,228	6.4	451,882	6.3
買現先勘定	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－	－	－
買入金銭債権	82,551	1.2	65,039	0.9
商品有価証券	－	－	－	－
金銭の信託	－	－	－	－
有価証券	4,920,199	69.5	5,149,577	71.6
公社債	2,417,199	34.1	2,706,130	37.6
株式	431,002	6.1	463,767	6.5
外国証券	1,940,464	27.4	1,870,053	26.0
公社債	1,780,537	25.1	1,695,865	23.6
株式等	159,927	2.3	174,187	2.4
その他の証券	131,533	1.9	109,625	1.5
貸付金	1,313,219	18.5	1,216,337	16.9
保険約款貸付	54,027	0.8	50,057	0.7
一般貸付	1,259,192	17.8	1,166,280	16.2
不動産	196,516	2.8	195,895	2.7
繰延税金資産	－	－	15,742	0.2
その他	119,167	1.7	94,901	1.3
貸倒引当金	△ 1,377	△ 0.0	△ 1,303	△ 0.0
合 計	7,084,505	100.0	7,188,072	100.0
うち外貨建資産	1,976,254	27.9	1,947,246	27.1

②資産の増減

（単位：百万円）

区分	平成27年度	平成28年度
現預金・コールローン	163,284	△ 2,345
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	△ 13,995	△ 17,511
商品有価証券	－	－
金銭の信託	－	－
有価証券	△ 272,404	229,377
公社債	△ 201,948	288,930
株式	△ 54,364	32,765
外国証券	△ 38,755	△ 70,410
公社債	△ 15,778	△ 84,671
株式等	△ 22,976	14,260
その他の証券	22,664	△ 21,907
貸付金	△ 68,062	△ 96,881
保険約款貸付	△ 3,766	△ 3,969
一般貸付	△ 64,296	△ 92,912
不動産	24,689	△ 621
繰延税金資産	－	15,742
その他	33,383	△ 24,265
貸倒引当金	19	73
合 計	△ 133,085	103,567
うち外貨建資産	31,649	△ 29,008

【3】運用利回り（一般勘定）

(単位：％)

区分	平成27年度	平成28年度
現預金・コールローン	0.04	0.00
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	2.17	2.10
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	3.10	2.67
公社債	1.88	2.02
株式	12.71	17.01
外国証券	3.38	1.78
その他の証券	3.29	△ 7.41
貸付金	1.37	1.25
うち一般貸付	1.25	1.14
不動産	1.57	1.59
一般勘定計	2.41	2.09
うち海外投融資	3.34	1.75

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、「資産運用収益－資産運用費用」として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

【4】主要資産の平均残高（一般勘定）

(単位：百万円)

区分	平成27年度	平成28年度
現預金・コールローン	525,025	495,514
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	88,204	72,644
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	4,679,120	4,833,047
公社債	2,486,250	2,602,714
株式	258,500	301,370
外国証券	1,817,613	1,829,125
その他の証券	116,755	99,836
貸付金	1,353,931	1,268,328
うち一般貸付	1,298,055	1,216,242
不動産	187,496	194,574
一般勘定計	6,911,109	6,941,704
うち海外投融資	1,864,199	1,928,424

【5】商品有価証券明細表（一般勘定）

当社は、平成27年度末、平成28年度末とも商品有価証券の残高はありません。

【6】商品有価証券売買高（一般勘定）

当社は、平成27年度末、平成28年度末とも商品有価証券の売買高はありません。

【7】 有価証券明細表（一般勘定）

(単位：百万円、%)

区分	平成27年度末		平成28年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	1,305,837	26.5	1,671,698	32.5
地方債	199,759	4.1	171,151	3.3
社債	911,602	18.5	863,280	16.8
うち公社・公団債	790,644	16.1	689,812	13.4
株式	431,002	8.8	463,767	9.0
外国証券	1,940,464	39.4	1,870,053	36.3
公社債	1,780,537	36.2	1,695,865	32.9
株式等	159,927	3.3	174,187	3.4
その他の証券	131,533	2.7	109,625	2.1
合 計	4,920,199	100.0	5,149,577	100.0

【8】 有価証券残存期間別残高（一般勘定）

(単位：百万円)

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
平成 27 年度 末	有価証券	339,587	336,429	406,277	451,841	916,480	2,469,583	4,920,199
	国債	19,883	83,117	4,994	86,932	238,706	872,203	1,305,837
	地方債	30,862	12,550	7,416	4,138	31,521	113,269	199,759
	社債	145,110	82,779	66,767	56,825	151,176	408,943	911,602
	株式	－	－	－	－	－	431,002	431,002
	外国証券	143,729	145,230	288,559	303,892	491,645	567,405	1,940,464
	公社債	136,442	144,164	285,765	303,892	491,645	418,625	1,780,537
	株式等	7,287	1,066	2,794	－	－	148,779	159,927
	その他の証券	－	12,751	38,539	52	3,430	76,759	131,533
	買入金銭債権	－	－	1,287	－	－	81,263	82,551
	譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
合 計	339,587	336,429	407,565	451,841	916,480	2,550,846	5,002,750	
平成 28 年度 末	有価証券	143,059	368,683	409,553	627,889	699,632	2,900,759	5,149,577
	国債	26,246	61,513	12,522	161,690	135,410	1,274,315	1,671,698
	地方債	3,471	12,556	6,557	14,402	39,922	94,241	171,151
	社債	39,734	89,850	74,323	104,225	131,348	423,798	863,280
	株式	－	－	－	－	－	463,767	463,767
	外国証券	73,139	192,450	291,388	343,281	388,072	581,720	1,870,053
	公社債	70,972	191,118	289,870	343,281	388,072	412,550	1,695,865
	株式等	2,167	1,332	1,517	－	－	169,170	174,187
	その他の証券	467	12,313	24,761	4,289	4,877	62,915	109,625
	買入金銭債権	－	1,000	－	－	－	64,038	65,039
	譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
	合 計	143,059	369,684	409,553	627,889	699,632	2,964,798	5,214,617

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

【9】 保有公社債の期末残高利回り（一般勘定）

(単位：%)

区分	平成27年度末	平成28年度末
公社債	1.81	1.65
外国公社債	3.76	3.68

【10】業種別株式保有明細表（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分		平成27年度末		平成28年度末	
		金額	占率	金額	占率
水産・農林業		－	－	－	－
鉱業		－	－	－	－
建設業		15,625	3.6	17,044	3.7
製造業	食料品	3,588	0.8	5,699	1.2
	繊維製品	2,170	0.5	154	0.0
	パルプ・紙	2,055	0.5	2,336	0.5
	化学	15,381	3.6	23,409	5.0
	医薬品	12,237	2.8	8,314	1.8
	石油・石炭製品	3,036	0.7	－	－
	ゴム製品	－	－	1,125	0.2
	ガラス・土石製品	10	0.0	2,716	0.6
	鉄鋼	8,916	2.1	7,571	1.6
	非鉄金属	2,235	0.5	－	－
	金属製品	288	0.1	457	0.1
	機械	80,532	18.7	117,384	25.3
	電気機器	24,061	5.6	25,806	5.6
	輸送用機器	20,817	4.8	11,261	2.4
	精密機器	17,830	4.1	15,274	3.3
	その他製品	2,495	0.6	1,077	0.2
電気・ガス業		3,949	0.9	2,962	0.6
運輸・情報・通信業	陸運業	77,982	18.1	84,684	18.3
	海運業	－	－	－	－
	空運業	－	－	－	－
	倉庫・運輸関連業	367	0.1	433	0.1
	情報・通信業	2,717	0.6	2,641	0.6
商業	卸売業	13,317	3.1	10,301	2.2
	小売業	3,089	0.7	1,158	0.2
金融・保険業	銀行業	23,924	5.6	24,321	5.2
	証券・商品先物取引業	17,079	4.0	21,533	4.6
	保険業	11,511	2.7	12,833	2.8
	その他金融業	20,646	4.8	20,544	4.4
不動産業		40,655	9.4	36,657	7.9
サービス業		4,477	1.0	6,060	1.3
合 計		431,002	100.0	463,767	100.0

【11】貸付金明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区分		平成27年度末	平成28年度末
保険約款貸付		54,027	50,057
契約者貸付		52,554	48,677
保険料振替貸付		1,472	1,380
一般貸付		1,259,192	1,166,280
（うち非居住者貸付）		（－）	（－）
企業貸付		844,501	799,392
（うち国内企業向け）		（844,501）	（799,392）
国・国際機関・政府関係機関貸付		4,024	2,022
公共団体・公企業貸付		105,097	101,218
住宅ローン		250,701	224,198
消費者ローン		54,573	39,217
その他		294	229
合 計		1,313,219	1,216,337

【12】貸付金残存期間別残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
平成 27年度末	変動金利	17,464	33,244	26,837	14,750	23,901	13,215	129,413
	固定金利	169,026	281,093	180,291	148,741	183,581	167,043	1,129,778
	一般貸付計	186,490	314,337	207,128	163,492	207,483	180,259	1,259,192
平成 28年度末	変動金利	23,086	32,512	18,105	12,630	19,511	8,874	114,721
	固定金利	162,130	234,676	179,714	152,876	190,416	131,743	1,051,558
	一般貸付計	185,217	267,188	197,819	165,507	209,928	140,618	1,166,280

【13】国内企業向け貸付金企業規模別内訳（一般勘定）

（単位：件、百万円、%）

区分		平成27年度末		平成28年度末	
			占率		占率
大企業	貸付先数	120	72.3	116	70.7
	金額	716,170	84.8	677,899	84.8
中堅企業	貸付先数	2	1.2	1	0.6
	金額	2,108	0.2	2,000	0.3
中小企業	貸付先数	44	26.5	47	28.7
	金額	126,223	14.9	119,493	14.9
国内企業向け 貸付計	貸付先数	166	100.0	164	100.0
	金額	844,501	100.0	799,392	100.0

(注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

2. 業種の区分は以下のとおりです。

業種	①右の②～④を除く全業種		②「小売業」、 「飲食業」		③「サービス業」		④「卸売業」	
大企業	従業員 300人超かつ	資本金 10億円以上	従業員 50人超かつ	資本金 10億円以上	従業員 100人超かつ	資本金 10億円以上	従業員 100人超かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

(注) サービス業とは、「物品賃貸業」、「学術研究・専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業・娯楽業」、「教育・学習支援業」、「医療・福祉」及び「その他のサービス」で構成されています。

【14】貸付金業種別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分		平成27年度末		平成28年度末	
		金額	占率	金額	占率
国内向け	製造業	105,957	8.4	102,484	8.8
	食料	1,000	0.1	1,000	0.1
	繊維	3,500	0.3	4,400	0.4
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	7,270	0.6	7,340	0.6
	印刷	—	—	—	—
	化学	34,481	2.7	33,723	2.9
	石油・石炭	300	0.0	300	0.0
	窯業・土石	1,000	0.1	1,000	0.1
	鉄鋼	30,000	2.4	29,000	2.5
	非鉄金属	700	0.1	700	0.1
	金属製品	1,000	0.1	835	0.1
	はん用・生産用・業務用機械	19,554	1.6	16,734	1.4
	電気機械	3,750	0.3	4,050	0.3
	輸送用機械	3,402	0.3	3,402	0.3
	その他の製造業	—	—	—	—
	農業・林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業・採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	4,144	0.3	5,176	0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	16,753	1.3	15,803	1.4
	情報通信業	6,000	0.5	3,000	0.3
	運輸業、郵便業	90,796	7.2	83,952	7.2
	卸売業	139,000	11.0	137,000	11.7
	小売業	1,780	0.1	1,280	0.1
	金融業、保険業	236,629	18.8	200,776	17.2
	不動産業	107,360	8.5	111,418	9.6
	物品賃貸業	140,613	11.2	140,064	12.0
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿泊業	100	0.0	81	0.0
	飲食業	—	—	—	—
	生活関連サービス業、娯楽業	85	0.0	71	0.0
	教育、学習支援業	—	—	—	—
	医療・福祉	—	—	—	—
	その他のサービス	306	0.0	307	0.0
	地方公共団体	104,097	8.3	101,218	8.7
	個人（住宅・消費・納税資金等）	305,569	24.3	263,645	22.6
	合 計	1,259,192	100.0	1,166,280	100.0
海外向け	政府等	—	—	—	—
	金融機関	—	—	—	—
	商工業（等）	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—
一 般 貸 付 計		1,259,192	100.0	1,166,280	100.0

【15】貸付金使途別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	平成27年度末		平成28年度末	
	金額	占率	金額	占率
設備資金	42,609	4.5	38,367	4.3
運転資金	910,962	95.5	864,226	95.7
合 計	953,572	100.0	902,594	100.0

（注）法人向け貸付を対象とし、住宅ローン・消費者ローン等を除いています。

【16】貸付金地域別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	平成27年度末		平成28年度末	
	金額	占率	金額	占率
北海道	—	—	—	—
東北	4,538	0.5	4,569	0.5
関東	744,579	78.1	695,839	77.1
中部	66,105	6.9	66,014	7.3
近畿	107,758	11.3	106,394	11.8
中国	16,931	1.8	16,703	1.9
四国	824	0.1	763	0.1
九州	12,835	1.3	12,308	1.4
合 計	953,572	100.0	902,594	100.0

（注）1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

3. 地域区分 北海道……北海道

東北 ……青森、秋田、岩手、宮城、山形、福島

関東 ……茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川

中部 ……新潟、富山、石川、福井、長野、山梨、岐阜、愛知、静岡、三重

近畿 ……滋賀、京都、大阪、奈良、和歌山、兵庫

中国 ……鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国 ……香川、徳島、愛媛、高知

九州 ……福岡、大分、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

【17】貸付金担保別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	平成27年度末		平成28年度末	
	金額	占率	金額	占率
担保貸付	70	0.0	59	0.0
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	70	0.0	59	0.0
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	22,166	1.8	17,180	1.5
信用貸付	931,385	74.0	885,393	75.9
その他	305,569	24.3	263,645	22.6
一般貸付計	1,259,192	100.0	1,166,280	100.0
うち劣後特約貸付	59,500	4.7	57,500	4.9

【18】有形固定資産明細表

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率 (%)
平成 27 年度	土地	96,223	17,031	240 (144)	—	113,014	—
	建物	60,611	12,386	476 (121)	4,108	68,412	110,718
	リース資産	694	224	0 (—)	231	687	438
	建設仮勘定	14,992	27,005	26,908 (—)	—	15,089	—
	その他の有形固定資産	232	182	8 (—)	66	339	1,818
	合 計	172,754	56,830	27,634 (265)	4,406	197,544	112,975
	うち賃貸等不動産	104,289	8,821	1,281 (137)	1,993	109,835	51,491
平成 28 年度	土地	113,014	6	859 (78)	—	112,160	—
	建物	68,412	6,302	1,008 (41)	4,250	69,456	111,525
	リース資産	687	1,047	— (—)	254	1,480	260
	建設仮勘定	15,089	1,434	2,246 (—)	—	14,278	—
	その他の有形固定資産	339	124	3 (—)	92	369	1,835
	合 計	197,544	8,915	4,117 (119)	4,598	197,744	113,621
	うち賃貸等不動産	109,835	4,373	1,478 (68)	2,104	110,625	51,664

(注) 「当期減少額」欄の括弧内には、減損損失の計上額を記載しています。

②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区分	平成27年度末	平成28年度末
不動産残高	196,516	195,895
営業用	72,396	70,652
賃貸用	124,120	125,242
賃貸用ビル保有数	123棟	123棟

【19】海外投融資の状況（一般勘定）

①資産別明細

（単位：百万円、％）

区分		平成27年度末		平成28年度末	
		金額	占率	金額	占率
外貨建資産	公社債	1,821,069	89.8	1,774,562	88.4
	株式	17,848	0.9	18,392	0.9
	現預金・その他	137,336	6.8	154,290	7.7
	小 計	1,976,254	97.4	1,947,246	97.0
円貨額が確定した外貨建資産	公社債	—	—	—	—
	現預金・その他	6,163	0.3	18,965	0.9
	小 計	6,163	0.3	18,965	0.9
円貨建資産	非居住者貸付	—	—	—	—
	外国公社債	22,995	1.1	21,885	1.1
	外国株式等	23,596	1.2	20,095	1.0
	その他	26	0.0	32	0.0
	小 計	46,617	2.3	42,013	2.1
海外投融資		2,029,035	100.0	2,008,224	100.0
(うち海外不動産)		—	—	—	—

（注）「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

②外貨建資産の通貨別構成

（単位：百万円、％）

区分		平成27年度末		平成28年度末	
		金額	占率	金額	占率
米ドル		1,102,702	55.8	1,081,951	55.6
ユーロ		288,794	14.6	279,189	14.3
英ポンド		224,471	11.4	207,999	10.7
豪ドル		155,261	7.9	175,980	9.0
加ドル		135,340	6.8	151,747	7.8
その他		69,683	3.5	50,378	2.6
合 計		1,976,254	100.0	1,947,246	100.0

③地域別構成

（単位：百万円、％）

区分		外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
		金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
平成27年度末	北米	941,239	48.5	938,981	52.7	2,258	1.4	—	—
	ヨーロッパ	494,064	25.5	488,189	27.4	5,875	3.7	—	—
	オセアニア	137,122	7.1	137,122	7.7	—	—	—	—
	アジア	16,273	0.8	—	—	16,273	10.2	—	—
	中南米	163,684	8.4	28,164	1.6	135,519	84.7	—	—
	中東	—	—	—	—	—	—	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際機関	188,080	9.7	188,080	10.6	—	—	—	—
	合 計	1,940,464	100.0	1,780,537	100.0	159,927	100.0	—	—
平成28年度末	北米	839,815	44.9	837,235	49.4	2,580	1.5	—	—
	ヨーロッパ	484,946	25.9	484,946	28.6	—	—	—	—
	オセアニア	163,270	8.7	163,270	9.6	—	—	—	—
	アジア	15,831	0.8	—	—	15,831	9.1	—	—
	中南米	174,204	9.3	18,428	1.1	155,776	89.4	—	—
	中東	—	—	—	—	—	—	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際機関	191,985	10.3	191,985	11.3	—	—	—	—
	合 計	1,870,053	100.0	1,695,865	100.0	174,187	100.0	—	—

【20】 公共関係投融资の概況（新規引受額、貸出額）（一般勘定）

（単位：百万円）

区分		平成27年度	平成28年度
		金額	金額
公共債	国債	—	—
	地方債	—	—
	公社・公団債	41	15
	小 計	41	15
貸付	政府関係機関	25	23
	公共団体・公企業	5,415	2,000
	小 計	5,440	2,023
合 計		5,481	2,038

（注）国内向けの新規引受及び新規貸出実行額を対象としています。

【21】 各種ローン金利（代表例）

平成27年度				平成28年度			
一般貸付標準金利 ＜長期プライムレート＞		住宅ローン＜全期間固定＞ 期間35年		一般貸付標準金利 ＜長期プライムレート＞		住宅ローン＜全期間固定＞ 期間35年	
日付	金利	日付	金利	日付	金利	日付	金利
4/9	1.150%		2.076%	4/7	0.950%		1.836%
5/7	1.150%		2.076%	5/9	0.950%		1.836%
6/9	1.150%		2.076%	6/9	0.950%	6/27	1.716%
7/9	1.150%		2.076%	7/8	0.900%	7/27	1.596%
8/10	1.150%		2.076%	8/10	0.950%		1.596%
9/10	1.100%		2.076%	9/8	0.950%		1.596%
10/8	1.100%		2.076%	10/12	0.950%		1.596%
11/9	1.100%		2.076%	11/9	0.950%		1.596%
12/9	1.100%		2.076%	12/8	0.950%		1.596%
1/7	1.100%		2.076%	1/10	0.950%		1.596%
2/10	1.000%		2.076%	2/9	0.950%		1.596%
3/10	0.950%	3/28	1.836%	3/9	0.950%		1.596%

（注）住宅ローンは、保証料込みの金利です。

【22】 その他の資産明細表

（単位：百万円）

資産の種類		取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
平成27年度	繰延資産	55	—	0	37	17	
	その他	622	19	108	—	533	
	合 計	677	19	108	37	551	
平成28年度	繰延資産	54	19	—	40	33	
	その他	533	27	90	—	471	
	合 計	588	46	90	40	504	

【23】債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区分	平成27年度末	平成28年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	611	347
危険債権	3	3
要管理債権	2,858	2,516
小 計 (対合計比)	3,473 (0.25%)	2,867 (0.19%)
正常債権	1,407,632	1,523,574
合 計	1,411,106	1,526,442

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

【24】リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区分	平成27年度末	平成28年度末
破綻先債権額	216	176
延滞債権額	397	173
3ヵ月以上延滞債権額	2,829	2,494
貸付条件緩和債権額	29	21
合 計 (貸付残高に対する比率)	3,472 (0.26%)	2,866 (0.24%)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成27年度末が延滞債権額6百万円、平成28年度末が延滞債権額6百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

【25】個別貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

区分	平成27年度	平成28年度
繰入額	166	202
取崩額	129	166
純繰入額	36	35

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いています。

【26】元本補填契約のある信託にかかる貸出金の状況

該当ありません。